

**令和7年 上富良野町議会第4回定例会**  
**一般質問 質問事項一覧**

届出順	氏名	質問事項
1	3番 湯川 千悦子	1 十勝岳の防災対策について 2 ジオパークの今後について
2	10番 井村 悅丈	1 SNSを利用した効果的な情報発信について
3	6番 林 敬永	1 財政の持続可能性と将来への責任について 2 上富良野駅の無人化について
4	5番 金子 益三	1 町道の舗装改修工事を行わないか 2 近年増加するヒグマ被害への対策は
5	1番 佐藤 大輔	1 クマ・シカ被害対策の強化について 2 十勝岳噴火泥流災害から100年を迎えるにあたり
6	4番 米澤 義英	1 上富良野駅営業体制見直しについて 2 免許証の返納対応について 3 クマ対策について 4 学校給食センターについて 5 学校給食について
7	2番 荒生 博一	1 行政のDX化について 2 部活動の地域展開について 3 上富良野高校の支援策について
8	12番 小林 啓太	1 農業の担い手について
9	7番 茶谷 朋弘	1 民泊の急増及び外資系による空き家取得の増加に伴う、住環境・安全・景観への影響と町の対応について

## 一般質問通告書(令和7年12月定例会)

氏名・質問事項・答弁先	質問要旨
<b>1</b> <b>3番 湯川 千悦子</b> 1 十勝岳の防災対策 について (町長)	<p>我が町上富良野町は、1926年大正15年、十勝岳は大規模な水蒸気噴火により泥流が発生し、甚大な被害をもたらしました。十勝岳は30~40年周期で噴火を繰り返す活火山で、過去150年の間に5回の顕著な噴火記録があります。来年2026年は、大正の甚大な被害をもたらした噴火から100年を迎えるにあたり、十勝岳の防災対策について以下3点町長の考えを伺う。</p> <p>(1) 住民基本台帳や、その他関係するデータのバックアップ対策はどのようにやられているのか。また、今後新たな対策を考えられているか。</p> <p>(2) 上富良野町災害時応援協定締結事業者一覧では、広範囲に及ぶ関係機関との協定締結が行われ、町民として安心するところである。実際に大規模な災害が発生した場合、救援物資の仕切りや、災害ボランティアの受け皿等のシミュレーションは行っているのか。また、職員の当町における大規模災害に対する相互理解度は、どのように認識しているのか。</p> <p>(3) 冬場の十勝岳噴火総合防災訓練を、陸上自衛隊、上川総合振興局、気象庁、消防職員、美瑛町等と合同で行っているが、災害時応援協定締結している民間の事業所との訓練は今後どのような計画を持って進めて行くのか。</p>
2 ジオパークの今後 について (町長) (教育長)	<p>今年9月27、28日に行われたジオパーク全国大会十勝岳大会も無事に終了し、安堵したことと思う。引き続きジオパーク再認定などが取り進められることと思うが、町民を巻き込んだ今後のジオパーク活動をどう進めていく考えか、以下3点町長に1点教育長に伺う。</p> <p>(1) 今後も町民などへジオパークの取り組みが広がっていくことが期待される。今後の広報等の方策はどのように考えているか。</p> <p>(2) ジオパーク全国大会最終日のディスカッションでは、幼児期からの地域に根ざしたジオパークの教育をすることにより、郷土愛を育み、若者のUターンにもつながるとの意見があった。今後のジオパークに関わる教育の取り組みはどのように考えられているか。</p> <p>(3) ジオパークの活動は様々な分野に波及し活性化することが期待されるが、特に観光分野への取り組みはどのように進めるのか。</p> <p>(4) 現在、郷土館がジオパークの拠点施設となっているが、</p>

	他のジオパークエリアの拠点施設に比べ、機能的に十分とは言えないが、改修等の予定はあるか。
<b>2</b> <b>10番 井村 悅丈</b> 1 SNS を利用した効果的な情報発信について (町 長)	<p>通信手段は、携帯電話に移行が進み、スマートフォンが普及した今ではコミュニケーションツール、アプリが数ある。</p> <p>総務省の通信利用動向調査によれば、スマートフォンの世帯保有割合は 90.5%で、個人の保有割合は増加傾向にあり 8割を超えている。また、同じく情報通信白書によると、LINE の利用率は、全体で 2014 年の 55.1%から 2024 年には 94.9%へと増加している。高齢者層でも、60 代の利用率が 2014 年の 11.3%から 2024 年の 91.1%へと増加している。</p> <p>情報発信の手段は、従来の紙媒体の広報誌に加え、まちのホームページでの情報公開、防災無線などを通じ情報伝達がなされている。</p> <p>時代の変化とともにデジタル化が進み、一例として様々な企業・店舗が集客や顧客対応として、団体・サークルでも LINE 公式アカウントが広く利用されてきている。</p> <p>わが町でも LINE 公式アカウントを 2021 年に新型コロナウィルスワクチン予防接種申し込みサービスに利用されている。</p> <p>この他、2024 年には「まるごとかみふらのビアガーデン前売りチケット」をオンラインで予約販売、住民あて通知文書のデジタル化として「スマホで入場券」など「x ID アプリ」の導入、今年 2 月には、「旭川十勝道路計画に関する地域アンケート」に関して回答へのお願いメッセージが配信されている。</p> <p>議会中継の配信も始まり、行政施策や社会福祉に関する情報、地域のイベントや防災・災害情報などを町民にタイムリーに伝えることが求められていると考え、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 広報誌・ホームページだけでなく、各 SNS 利用で、幅広い年代の方に情報が行き届くような取り組みは、どこまで準備、検討されているか伺う。</p>
<b>3</b> <b>6番 林 敬永</b> 1 財政の持続可能性と将来への責任について (町 長)	上富良野町は今、「少子高齢化による社会保障費の増加」と「公共インフラの老朽化」という、二つの大きな構造的な課題に直面している。これらに加え、最近の物価高騰やエネルギー価格の上昇が、町の財政運営にさらなる重荷をかけている。このような厳しい状況だからこそ、私たちは、「現在の町民生活を守る責任」と、「将来の世代に過大な負担を残さないという未来への責任」、この両方を果たす必要があると考えます。

	<p>持続可能で安定した行財政運営は、町政の土台であり、町民の皆様からの信頼の基盤です。この難局を乗り越え、明るい未来を築くため、町の中長期的な財政計画に関して、以下の3点について町長の考えを伺う。</p> <p>(1) 町が策定しているとされる「中長期財政計画書」という名称の独立した文書を、町のホームページなどで一般公開されている情報からは見つけることができませんでした。計画が策定されている場合、速やかに町民に公開していただきたい。また、計画が策定されていない場合は、その理由を伺う。</p> <p>(2) 町の今後の財政を予測する上で、最も大きな課題である老朽化した公共施設の維持・更新にかかる費用などに対し、具体的な対応策を講じるための「中長期財政計画書」が重要になると考える。この点について、町長の考えを伺う。</p> <p>(3) 次年度以降に予定されている、町が特に力を入れる「目玉施策」や「大規模事業」について、そのための財源をどのように確保し、安定的に事業を推進していく考え方か、具体的な計画を伺う。</p>
<p>2 上富良野駅の無人化について (町 長)</p>	<p>北海道旅客鉄道株式会社旭川支社より「上富良野駅の営業体制見直しにつきまして」との書面が町内関係者各位に送付され、来年度から上富良野駅の無人化が現実のものとなる報告を受けた。町長においては、この通達を一企業の経営判断としてではなく、上富良野町の未来の交通インフラと歴史的遺産の継承に関わる重大な岐路であると捉えていると推察する。</p> <p>上富良野駅は、120 年以上の長きにわたり、開拓時代の物資輸送から現在の住民生活の「足」、そして富良野・美瑛観光の拠点として極めて重要な役割を果たしてきた。現在の駅舎は、詳細な建築時期は不明ながら、木造の外観と、待合室の格天井など、当時の建築様式と歴史の重みを今に伝える貴重な地域遺産でもある。無人化により、これらの歴史的駅舎の維持管理が疎かになり、最終的に取り壊される事態を強く懸念する。</p> <p>無人化は、高齢者や障がいを持つ方の安全性の確保と利便性の低下を直接的にもたらす。また、観光客に対する案内の質の低下は、観光地としてのイメージにも影響を及ぼしかねません。町長は、11 月 4 日付で、北海道旅客鉄道株式会社旭川支社宛に 4 項目の要望書を提出したと伺いました。町民の懸念を払拭し、地域に寄り添った対応を J R 北海道から引き出すことが、現行政の最大の責務であると考え、以下 3 点について町長の考えを</p>

	<p>伺う。</p> <p>(1) 今後、JR北海道とどのような協議を行っていくのか。</p> <p>(2) 今後の上富良野駅の持続可能性を確保するため、町独自の取り組みを伺う。</p> <p>(3) 無人化を想定したとき、町にどのような影響があるか、また課題について伺う。</p>
<p><b>4</b></p> <p><b>5番 金子 益三</b></p> <p>1 町道の舗装改修工事を行わないか (町 長)</p>	<p>町立病院が改築されたことにより、従前の救急搬送の経路が一部変更になった。このことで救急車が東1丁目通りを使用しての救急搬送が多くみられる、この通りは以前から雪害等によって舗装路面の痛みや轍に加えて基礎の凹凸もあり、救急患者の搬送に影響が及ぶことも考えられる。</p> <p>また、郊外においては、歩道の無い歩行者が多く通行する道路もあるが、今後の道路改修の計画はどのようにになっているか伺う</p> <p>(1) 東1丁目通りの路盤改修はオーバーレイ等を行い凹凸の補修をしないか。</p> <p>(2) 東1線の道道吹上上富良野線から旭日道路までの歩道の改修と路盤改修及び、北27号西道路交点から道道291号(道道吹上上富良野線)までの歩道整備は行わないか。</p>
<p>2 近年増加するヒグマ被害への対策は (町 長)</p>	<p>全国的に熊による様々な被害が報告されており、北海道でも今年は市街地へのヒグマの出没により、児童生徒の集団下校や、公園の封鎖などが報道されている。中には大怪我や命の危険にまで至る被害も報告され、住民の生活を脅かしている状況にある。我が町では幸いに人身への被害の報告はないもののヒグマの出没情報も数件報告されている。</p> <p>今年に入り緊急銃猟の許可が行われる法律改正も行われ、各地でヒグマの駆除がなされるなど予断を許さない状況が続いている。そこで町における春季管理捕獲計画について伺う。</p> <p>(1) 北海道が定める「人里出没抑制等のための春期管理捕獲」実施要領に基づいた現在までの状況と、来年度の実施計画はどのような予定をしているか。</p> <p>(2) 命を懸けてヒグマの駆除に関わる猟友会への報酬について現在の金額を変更する考えはあるか。</p>

<p><b>5</b></p> <p><b>1番 佐藤 大輔</b></p> <p>1 クマ・シカ被害対策の強化について (町 長)</p>	<p>近年、全国的にクマの人里への出没が急増し、本町においても特に郡部周辺でクマの目撃や捕獲が相次いでいる。また、シカによる被害も深刻で、今年度からの3ヵ年を計画期間として策定された第6次鳥獣被害防止計画によれば、令和5年度の農業者被害額は約1,500万円に上っている。</p> <p>これまで有害鳥獣駆除の中心的役割を果たしてきた猟友会には今後益々期待が掛かるが、本年4月に成立した改正鳥獣保護管理法によって取り巻く環境が急激に変化している上に、ハンターの高齢化が進む中で新たな担い手を育成している道中であり、駆除体制維持のためには更なる町のサポートが必要だと考える。</p> <p>そこで以下3点につき町長に伺う。</p> <p>(1) 有害鳥獣駆除体制の現状認識について</p> <p>第6次鳥獣被害防止計画を踏まえ、有害鳥獣駆除は現行の体制で今後も十分に対応可能だと考えているか。</p> <p>(2) 駆除体制の維持に向けた支援について</p> <p>現在、本町では狩猟免許取得費用の助成制度を設けているが、今後、制度の拡充や既存のハンターに対する新たな支援を実施する考えはあるか。</p> <p>(3) 残滓処理の負担軽減と地域資源としての活用について</p> <p>捕獲した対象鳥獣の処理を負担に感じるという声がハンターから聞かれる。一方で捕獲個体を地域資源として活用する「ジビエ振興」が全国で進んでいる。有害鳥獣被害対策を単なる「駆除」から「地域活性化」へと結び付けることで、捕獲した対象鳥獣の処理の負担軽減にも資すると考えるが。</p>
<p><b>2 十勝岳噴火泥流災害から100年を迎えるにあたり</b> (町 長)</p>	<p>大正15(1926)年の十勝岳噴火に伴う泥流災害から、令和8(2026)年で100周年の節目を迎える。この災害では多くの尊い命と財産が失われ、町の歴史と防災の礎を築く契機となった。この100年を単なる節目とするのではなく、先人の教訓を次代に継承し、町のシンボルである雄峰十勝岳から多くを学び、町民の防災意識を高めることが極めて重要であると考える。</p> <p>そこで以下3点につき町長に伺う。</p> <p>(1) 追悼行事等の実施計画について</p> <p>十勝岳噴火泥流災害100年あたり、町として追悼行事等の実施を検討しているか。その際、関係団体や他の自治体との連携、また、国や北海道へ開催に際しての協力を要請する考えはあるか。</p> <p>(2) 防災意識の醸成と教育について</p>

	<p>災害の教訓を町民に継承するための防災教育・啓発活動など「100年の節目」を踏まえた特別な取組を検討しているか。</p> <p>(3) これからの町づくりについて</p> <p>100年という節目を契機として、インフラ整備、避難体制、地域コミュニティとの連携、観光、教育、地域振興など、今後のまちづくりの展望をどのように描いているか。</p>
<p><b>6</b></p> <p><b>4番 米澤 義英</b></p> <p>1 上富良野駅営業体制の見直しについて (町 長)</p>	<p>北海道旅客鉄道株式会社旭川支社（JR北海道）が富良野線の利用者数が減少しているとし、来春のダイヤ改正に合わせて、上富良野駅を無人化すると伝えてきている。JR北海道では、無人化後は安全対策の強化やきっぷ購入予約システムの促進などの充実に努めているが、住民の間には、あまりにも突然すぎると驚きの声もある。更に、きっぷ購入予約システムに対する不安や事故など緊急時の対策が確保できるかなどがある。また、富良野線の各自治体では利用促進の取組みを進めている中で一方的な話ではと考える。</p> <p>JR北海道は公共交通機関の役割を果たすためにも住民サービスの向上などの充実を図り、駅の無人化を見直すべきと考える。</p> <p>次の項目について伺う</p> <p>(1) 町は、住民への周知などの要望書をJR北海道に提出したとしているが、その内容とJR北海道の回答は。</p> <p>(2) JR北海道や町は、駅無人化の経緯について、町民に説明をすべきでは。また、道など関係機関に無人化見直しの働きかけをすべきでは。</p>
<p>2 免許証の返納対応について (町 長)</p>	<p>近頃では、高齢者の運転による事故が増える傾向にある。自ら注意しながら運転をしていても様々な要因で交通事故に遭遇することも考えられることから、早期に免許証を返納する人もいる。町においては、免許証返納者に対して安価で乗れる乗合タクシーなどの対応をしているが、他の自治体では免許証返納後の人に対して、タクシー券を一定期間配布している自治体もあるが、わが町の対応についての考えを伺う。</p>
<p>3 クマ対策について (町 長)</p>	<p>今年度は、道内や全国でもクマが市街地や民家の周辺に出没し被害などが増え住民の生活にも大きな影響を与えている。クマ出没の要因としては、ドングリなどの凶作、農村がある中山間地の人口減少による人間活動の低下など様々な要因があるとされている。</p> <p>この9月からは緊急銃猟制度が実施可能となったが、現状で</p>

	<p>はハンターのボランティア精神に頼る部分が大きく、事故発生時の責任問題もあり、ハンターが行動をためらう要因とされている。</p> <p>次の項目について伺う。</p> <p>(1) ハンターの出動時の報酬、物損破壊、人身事故に対する責任と補償や必要な交付税措置があるとされているが、それらを活用した具体的な施策の取り組みの考えは。</p> <p>(2) クマ出没時の緊急時に備えた、ハンターや職員の確保体制、住民の安全確保や訓練のマニュアルの作成は。</p>
<p>4 学校給食センターについて (教育長)</p>	<p>学校給食センターが建設されて 50 年が経過し、給食を提供する施設として、衛生管理の問題やボイラーなどの故障などが起きれば給食の提供ができなくなる恐れがあると考える。施設は狭隘のため夏場などは体調を崩す職員も出ている。一部改善もされてはいるが対応しきれない状況であり改築が必要である。</p> <p>次の点について伺う。</p> <p>(1) 施設の老朽化や衛生管理の現状について。</p> <p>(2) 給食の在り方検討委員会を設けたが、進捗状況について。</p> <p>(3) 給食センターの運営は、自賄か広域にするのか、また委託にするのか。</p> <p>(4) 町民や学校関係者の説明も必要と考える。</p>
<p>5 学校給食について (教育長)</p>	<p>学校給食について、次の 2 点について伺う。</p> <p>(1) 学校給食は児童生徒の健全な成長に欠かせないものとして位置づけられている。国は来年度から小学校の学校給食費の無償化を実施するとしている。無償化が実現すれば子どもたちの食育推進からも良いことであり、保護者や自治体の負担軽減にもつながるものと考える。町は来年度の予算編成に取組んでいると考えるが、小中学校の給食費の無償化の位置づけはどのようにされているのか伺う。また、給食費の負担が軽減されれば、町及び保護者の持ち出しが減額になると考えるがその金額は。</p> <p>(2) アレルギー体質のある児童生徒に対しては、給食の提供も注意を払うことが求められている。現在の給食センターの施設では対応しきれていない状況にあると考えるが、現状について伺う。また、アレルギーに対応した給食がその対象者に提供されていないのであれば給食費の負担の免除なども必要と考えるが、現状について伺う。</p>

<b>7 2番 荒生 博一</b> <b>1 行政のDX化について</b> <b>(町 長)</b>	<p>2021(令和3)年9月1日、日本のデジタル社会実現の司令塔としてデジタル庁が発足した。デジタル庁は、誰一人取り残されることなく、多様な幸せが実現できる社会を目指し、国や地方自治体、民間事業者などの関係者と連携して、社会全体のデジタル化を推進する取り組みを牽引している。</p> <p>デジタル庁の4年間の主な取り組みは、行政のデジタル完結(窓口からオンラインへ)、マイナンバーカードの普及・利用拡大、自治体システムの標準化などを進めてきた。</p> <p>当町においても昨年4月より、企画商工観光課にDX推進班を設置し、住民サービスの向上と行政運営の効率化を図るため、デジタル技術を活用した変革を推進してきている。この間、議会中継の実現に多大なる協力をいただき感謝している。</p> <p>そこで、DX推進班のこれまでの主な取り組み内容と、令和8年度以降の将来像を見据えた具体的取り組みについて、町長に下記3点について伺う。</p> <p>(1) 令和6年4月よりスタートしたDX推進班の住民向け行政サービスのデジタル化や、契約事務のデジタル化など、これまでの主な取り組み内容について具体的に伺う。</p> <p>(2) 全国的にも様々な理由から地方自治体のDX化が進まないと聞き及んでいるが、当町においてDXを推進していくうえでの課題をどのように捉えているか。また、その具体的な解決策をどう計画的に実践していくのか伺う。</p> <p>(3) 令和8年度以降更なる住民サービスの向上に向けた取り組みについて、DX推進班において今後推進を図るべく新たな取り組みについて伺う。</p>
<b>2 部活動の地域展開について</b> <b>(教育長)</b>	<p>本年5月にスポーツ庁と文化庁の有識者会議で、令和8年度以降の地域展開の取り組みに関する「最終とりまとめ」が決定された。</p> <p>これにより、令和8年～令和13年度を改革推進期間と位置づけ、前期の令和8年～10年度の間に、原則すべての学校で、休日の部活動を地域で行うことを目指すとされており、後期の令和11年～13年度には、中間評価をもとに、さらに平日の地域展開を推進することとなり、各地域で明確なゴールを定め、具体的なアクションを起こしていくこととなった。</p> <p>これまで部活動の地域展開は令和5年度から開始されており、段階的に進められてきていたが、モデルケースが少ないとや、指導者の確保と育成の難しさ、練習場所の不足、保護者</p>

	<p>の負担増などの課題が複合的に絡み合い、全国的にも進んでいないのが現状である。</p> <p>上富良野町においても、地域展開に向けた協議を開始し始め、鋭意実現に向け進んでいると理解しているが、現状について教育長に伺う。</p> <p>(1) 部活動の地域展開における課題は、指導者の確保、施設や費用の問題、生徒の送迎負担、そして地域間の格差などが挙げられるが、上富良野中学校の現状の主な課題は、また、課題解決に向けた必要な取り組みを今後どのように進めていく考えか伺う。</p> <p>(2) 少子化が進む中、複数の自治体が連携し、生徒数を確保することで、存続が難しい競技の部活動の維持や、活動機会の拡大、教員の負担軽減を図るなどのメリットがある。現在上富良野町では、部活動の地域展開の協議において、広域連携の検討はなされているのか伺う。</p> <p>(3) 部活動の地域展開を進めていくうえで、子どもたちが「やりたいことに挑戦できる」「安心・安全に活動できる」環境づくりのために、私たち大人も前向きに変化を受け入れ、子どもたちの声に耳を傾け、地域でできることを一緒に考えていくことが重要と考える。持続可能な部活動の実現に向け、上富良野中学校の目指すべき姿はどうあるべきか教育長の見解を伺う。</p>
3 上富良野高校の支援策について (教育長)	<p>これまでの上富良野高校の主な支援策は、町からの「入学準備金」、「就学支援金」、「通学費補助」である。また、希望者には「介護職員初任者研修」や「各種資格取得検定」の費用が全額補助され、学習用コミュニケーションツールの「Classi」も補助される。更には、希望者には、学校給食センターから1食340円で給食が提供される。このように、魅力ある学校づくりや生徒皆が充実した学校生活を送り、将来の夢を実現できるよう支援し続けている。しかしながら、2026年度から所得制限が撤廃され、国公立・私立を問わず、すべての高校の授業料が無償化となり、私立高校には全国平均の授業料相当額である年間45万7,000円を上限に支援が行われることが決まった。</p> <p>今回の拡充で私立高校の支援額が手厚くなる一方、公立高校は授業料が無償化されるのみで、全国的にも公立高校の生徒数減少が危惧されている。そこで以下3点教育長に伺う。</p> <p>(1) 今回の拡充で私立高校の支援額が手厚くなるため、進学先を選ぶ上で、学費という大きな制約が取り払われること</p>

	<p>で、「より充実した教育環境」を求めて私立高校への志願者が増加する可能性がある。教育長はこの制度をどのように受け止めているか伺う。</p> <p>(2) 「高校の授業料無償化」は、あくまでも授業料に対して補助金が出るもので、授業料以外に必要な入学金や交通費などはこれまで通り保護者負担となる。そのため、上富良野高校は、これまで行ってきた様々な支援策があるのは強みである。しかしながら、今後は私立高校も生徒確保のため学校ごとの更なる特色を打ち出してくることが予測される。</p> <p>教育長は、令和8年度以降上富良野高校の新たなる支援策を検討しているのか伺う。</p> <p>(3) 昨今、少子化により全国的に公立高校の統廃合が進んでおり、今後さらに生徒数が減ることで「地元の公立高校がなくなる」地域が増える可能性がある。地域唯一の高校がなくなると若者・子育て世帯の流出が加速し、人口減少・少子化に歯止めがかけられなくなる。高校の存続は、地域の存続に直結する重要な課題であると考える。これまで以上に危機感を持って課題解決に向け取り組むよう強く望む。教育長の見解を伺う。</p>
<p><b>8</b></p> <p><b>12番 小林 啓太</b></p> <p>1 農業の担い手について (町長)</p>	<p>2024年12月定例会の一般質問において、上富良野町農業の担い手確保は早期に取り組むべき重要課題であるという認識を町長と共有した。また、第三者継承を含むあらゆる手段について調査研究を進める必要性についても確認したところである。</p> <p>しかし一方で、新規就農を目指す地域おこし協力隊員などからは、依然として営農開始時に使用する農地の確保に関して、不安の声を耳にすることがある。本町の農業を持続させるためには、新規就農ができる限り自身の条件に合った農地で経営をスタートできる環境づくりが欠かせない。にもかかわらず、離農地が発生しても、その農地が新規就農者に届けられるまでには多くの課題があり、結果として選択肢が著しく限られてしまう現状があると考えている。そのため、意欲ある人材が農地確保の段階で断念してしまうこと、あるいは困難な条件下で営農を始めざるを得ないことが懸念される。</p> <p>そこで、以下の6点について町の考えを伺う。</p> <p>(1) 新規就農者に対する営農地の取得見通しに関して、昨年の一般質問において提案した、農業者への経営継続や経営継承の意向調査の進捗と課題について伺う。</p> <p>(2) 現在、町内で就農を目指して活動している地域おこし</p>

	<p>協力隊員が営農を開始する農地の見通しについて伺う。</p> <p>(3) 地域おこし協力隊員は複数の農家で研修や農作業を行い、地域の農業者との関係構築を進めていると理解している。以前よりも就農希望者と地域農業者の距離が近づいている印象を受けるが、町としてさらに関係を深める支援や、担い手不足の地域や個人とのマッチング機会の創出を進める考えがあるか伺う。</p> <p>(4) 新規就農者への農地の取得を可能にする仕組みや合意形成、地域独自制度の検討について、現在、個別の3条申請を除けば、農地の取得における新規就農者の優先順位が低く、この構造が土地取得の難しさを生んでいると考える。もちろん現在進めている農地の集積については重要であり、一定の合理性はあると理解するが、地域での合意形成を図りながら、新規就農者も参加できるルールを検討する考えがあるか伺う。</p> <p>(5) 新規就農者に土地売却することを促す助成制度の検討について、新規就農者が地域の農家と信頼関係を築いたのち、両者間で個別の土地売買を行う場合でも、農家側の税負担がネックとなり売却が進まない可能性がある。ただ上富良野農業の活力を維持していく上で、それまで耕作を続けてきた大切な土地を、これから新たな就農者に託してくれる農家の存在はとても貴重であり重要と考える。そこで新規就農者に対して農地を提供した場合に受けられる、町独自の助成制度を検討できないか伺う。</p> <p>(6) 新規就農者の農地確保を総合的に進める「土地バンク」などの制度化について、離農地を町や農業公社などが一時的に受け皿として集約し、その上で優先配分ルールを設定して新規就農者へ確保する「土地バンク」の仕組みは、既に北海道内でも複数自治体が取り組んでいる。本町でも、こうした制度の導入を検討する意思があるのか、町の方針を伺う。</p>
<p><b>9</b></p> <p><b>7番 茶谷 朋弘</b></p> <p>1 民泊の急増及び外資系による空き家取得の増加に伴う、住環境・安全・景観への影響と町の対応について</p>	<p>近年、上富良野町でも近隣の町に続いて外国人観光客（インバウンド）が増加しています。これに伴い、住宅宿泊事業いわゆる民泊や簡易宿所が日に日に増えています。これらは、町の活性化に繋がる一方で、ゴミ出しや騒音など全国的に報道されているような問題を引き起こす危なさも併せ持っており、実際に町民からも不安の声が届いています。また、空き家や土地が外資に購入されるケースが聞かれ、地域住民から「所有者が不明」「管理が不十分」「何が建つか不安」といった声もあがつ</p>

(町 長)

ています。さらにインバウンド需要の増加と比例して、外国人観光客による交通事故が町内で増加しているという報告が増えています。

観光振興は町にとって重要な柱ですが、同時に住民の生活環境や安全にも影響する可能性があり、リスクを早期に把握し、対策を講じる必要があると考えます。

以上を踏まえて、以下4点について町長にお伺いします。

- (1) 現在町内での民泊件数の把握状況と消防・保健所との連携についてはどうになっているか。
- (2) 民泊の増加によるメリット・デメリットについて、町はどうに考え、住民からの苦情及び、それに対する対応はどうになっているか。
- (3) 外資系による町の新規開業補助金等の補助制度はどの程度申請があり、活用されているか。
- (4) 町内での外国人観光客が関与した交通事故の件数を把握しているか。また、それらに対する対策はどうに行っているか。